

平成 29 年度 第 1 回霧島市自殺対策検討委員会 会議趣旨

開催日時	平成 29 年 7 月 28 日（金） 19:30～20:45		
開催場所	国分シビックセンター公民館 3 階 中研修室		
出席委員	(医師会)伊東委員長、 (薬剤師会)山崎副委員長、 (歯科医師会)宮川委員 (警察署)宮脇委員、 (心の健康相談)竹田委員、 (地域包括支援センター)町田委員 (企業代表)竹内委員、 (消費生活センター)田上委員、 (生活福祉課)鎌田委員 (学校教育課)加治木委員、 (消防局)今村委員、 (県地域振興局)鋪根委員		
事務局	林健康増進課長、早瀬すこやか保健センター所長、中村健康増進 G 長、吉村健康 づくり推進室長、福永長寿・障害福祉課主幹、上小園主査、坂口主査、有村主査		
公開・一部非公開又は非公開の別	公開	傍聴人数	0 人
議事	(1) 第 2 次健康きりしま 21 評価及び第 3 次計画策定について (2) 平成 28 年度実績報告及び平成 29 年度計画について (3) その他		
協議結果等の概要	委:委員	事:事務局	
(1)第2次健康きりしま 21 評価及び第3次計画策定について ⇒ 事務局が資料に沿って説明し、事務局案提示。委員からの主な意見は次のとおり。			
委(警): 昨年は行方不明者 93 名、内自殺の恐れあり 15 件、精神疾患 15 件と約3割が命の危機感を持つ状況。対策には「心のケア」が重要であり、就労世代には企業と連携した自殺対策も重要である。			
委(企): 自社では 40～50 代で役職の付かない社員のモチベーション維持が困難との認識で、役職の括りのないざくばらんな1対1の面談を実施し、通常は若い社員の悩みを聞くだけで本人の悩みを吐露する機会のない層との意見交換を行っている。			
委(医): ストレスチェックの有効活用が必要。高ストレスと判定された場合も本人が勤務先に申し出ない場合、放置されるのが実情。自ら申し出るのは約1%。			
委(消): 昨年の自殺関連の搬送は 42 件、今年は 6 月末で既に 35 件と多く、10 代から 20 代前半が主。業務遂行上の問題点は「医療機関と併せたアプローチ方法が確立されていない。」「相談窓口が不明」「単身者の家族等の連絡先把握が困難」			
委(心): 対策で重要なのは「孤立をどう防ぐか」である。自殺をする本人は相談等に「来れない」「来たくない」状況に陥るため、周囲が気軽に相談できる体制を構築すべき。			
委(医): 鹿児島県は核家族が多く、単身老人世帯も多いため孤立を防ぐことは重要である。なお、自殺の少ない地域の特徴は「人間関係が緩い」土地柄とのこと。			
委(薬): 薬物乱用については小・中学校での啓発活動を行っており、今後も必要と考える。			
委(歯): 配偶者死亡等何らかの理由で急に定期健診が無くなった方など、「気になる人」について、連絡すべき機関がないことは各医療機関が抱える悩みであり、情報共有が可能となれば「ハイリスクになりそうな人」の情報をつかむことに繋がると考える。			

委(消):多重債務に関する相談は年間総相談数約 800 件の内 6～7%。相談を受け、「次に繋がる」ことを伝えるだけでも相談者の精神的負担の大幅な軽減になる。また、多重債務相談のほとんどは解決しており、「相談場所がある」と「必ず解決できる」ことを広く周知することが重要。ただし、消費生活以外の案件の相談場所が不明で、次に繋がりにくい状況にあり、情報共有や相談窓口の一本化を必要としている。

委(医):自殺対策については行政、医療機関、救急隊等のいずれかが集中的に窓口として機能し、情報集約が必要である。また、相談窓口は「わかりやすく」「相談しやすい」名称が必要。

委(薬):アンケートによると市保健センターと精神科医・心療内科以外の相談場所を知らない方が多いとの結果であり、その他の機関があることの周知も必要。また相談を受けた後、「その次」に繋げるため、各関係機関への振り分けを行う上部階層を設けることが求められる。

委(医):周囲が変化に気付いた段階で精神科・心療内科医を紹介することが重要だが、多くは本人の拒絶感が強く、精神科等への誘導は言葉の選び方やタイミングに十分な注意が必要。

委(薬):精神科等を紹介することは難しく、精神科等に情報を上げ指示を仰ぐ方法もある。

委(心):精神科等への紹介は「精神科病院へ」ではなく「あの先生はいい人なので」「あの先生は話をよく聞いてくれる」など、相談を受けた者が知っている先生を紹介するような方法なら安心が得やすい。

事:情報共有と窓口の一本化はすこやか保健センターで実施する方向で検討している。本会出席の方々には相談窓口として保健師の活用をお願いしたい。

委(学):教育委員会ではいじめ問題の相談窓口を設置し、メールでも相談を受け付けている。学校現場ではアンケートを実施し、子ども達が安心して学校に行ける環境整備を行っている。

事:長寿・障害福祉課より、霧島市の精神障害者福祉手帳発行に関する情報提供

(2) 平成 28 年度実績報告及び平成 29 年度計画について
⇒ 資料事前配布により説明割愛。委員からの質問・意見等なし。

(3) その他
⇒ 特になし。

会
議
資
料

- 会次第
 - ・平成 29 年度霧島市自殺対策検討委員会委員名簿
 - ・霧島市健康・生きがいづくり推進における各種委員会の設置に関する要綱
 - ・健康きりしま21(第2次)の概要及び評価
- 別冊1
 - ・休養・こころの健康づくり分野のアンケート結果
 - ・自殺に関する各種統計資料
- 別冊2
 - ・平成 28 年度自殺対策事業実績及び平成 29 年度自殺対策事業計画
- 事務局案「自殺対策の具体的な方策案」
- 厚生労働省自殺総合対策大綱(概要)
- 県作成自殺対策リーフレット
- 霧島市相談窓口関係者向け連携リスト

